

平成29年 9 月

青森県議会第291回定例会

青森空港ビル株式会社経営状況説明書

青 森 県

青森空港ビル株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の
3第2項の規定により提出する。

平成29年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成29年度事業計画

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度は、次の事業を実施するものである。

- (1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営
航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等38社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸するものである。
- (2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供
航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託するものである。
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売
旅客ビルの国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、自動販売機で飲料等を販売するものである。
- (4) 広告宣伝業
旅客ビル内に広告枠を54箇所設置し、地元企業等の広告宣伝を行うものである。
- (5) 修繕・機器更新事業
パッセンジャーボーディングブリッジ及びエレベーターの部品交換等を行うものである。
- (6) 利用促進対策等
 - ア 広報事業
青森空港利用促進PRのためのバス広告、北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行うものである。
 - イ 利用促進事業
国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するものである。
また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して利用促進活動やミッション団に参画するとともに、国際定期便利用者の利便性向上のために韓国語及び中国語の通訳を配置するものである。
 - ウ 青森空港にぎわい事業
「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、季節イベントや東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した茶道体験イベントを開催するものである。
また、青森空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、除雪作業見学ツアーの継続実施等を行うものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会をテナント会との共催により開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加するものである。

(7) 旅客ターミナルビルリニューアル事業

青森空港旅客ターミナルビルの旅客取扱施設等の狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上等を図り、また、テナントの増収対策、省エネルギー対策及び既存設備機器の効果的な更新を計画的に実施することを目的に、「青森空港旅客ターミナルビルリニューアル基本計画」を策定するとともに、当該基本計画に基づき基本・実施設計を行うものである。

2 平成28年度事業実績

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度は、次の事業を実施したものである。

- (1) 空港ターミナルビル（旅客ビル、貨物ビル及びレンタカーターミナル）の賃貸及び管理運営
航空会社、物品販売店、飲食店、自動車リース業者等37社に、チケットカウンター、事務室、店舗等として賃貸したものである。
- (2) 航空旅客及び航空事業者に対する役務の提供
航空旅客を対象にエアポートラウンジを営業し、また、航空事業者から航空機内の清掃業務を受託したものである。
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び土産品の販売
旅客ビルの国際線の免税売店で酒類、たばこ、電化製品、雑貨等を、自動販売機で飲料等を販売したものである。
- (4) 広告宣伝業
旅客ビル内に広告枠を54箇所設置し、地元企業等の広告宣伝を行ったものである。
- (5) 修繕・機器更新事業
パッセンジャーボーディングブリッジの制御装置の交換、昇降用減速機付モーターの交換、ステアリングシリンダーの交換、井戸ポンプ室流量計の交換等を行ったものである。
- (6) 施設環境整備事業
サービスの向上を図るため、国際線到着ロビーを拡張するとともに、館内3箇所にスマートフォン等充電コーナーを設置したものである。
- (7) 利用促進対策等
 - ア 広報事業
東北六魂祭2016青森への協賛、北東北5空港合同情報誌の発行、ホームページ及びFacebookページによる情報発信、自社カレンダーの制作等を行ったものである。
 - イ 利用促進事業
国内線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して各種プロモーション活動やイベントに参画するとともに、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した利用促進ツアーを実施したものである。
また、国際線については、定期便の維持・拡大のため、青森県等の関係機関と協力して利用促進活動やミッション団に参画するとともに、韓国人旅行者の利便性向上のために韓国語通訳を配置したものである。

ウ 青森空港にぎわい事業

「青森空港空の日記念イベント」に協賛するとともに、季節イベント、夏休み空港絵画コンテスト、東奥日報女性倶楽部「ジョシマル」を活用した青森空港屋上ピアガーデン及び航空機写真撮影イベントを開催したものである。

また、青森空港除雪隊「ホワイトインパルス」のPRのため、除雪作業見学ツアーの継続実施等を行ったものである。

エ 社員教育研修事業

外部講師による研修会をテナント会との共催により開催し、また、外部の研修会等に積極的に参加したものである。

(8) 旅客ターミナルビルリニューアル事業

青森空港旅客ターミナルビルの旅客取扱施設等の狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上等を図り、また、テナントの増収対策、省エネルギー対策及び既存設備機器の効果的な更新を計画的に実施することを目的に、県、航空会社等の関係機関と協議を行い、青森空港旅客ターミナルビルのリニューアルの方向性を取りまとめたものである。

3 平成28年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,929,541,952】	【流動負債】	【 124,712,424】
現金・預金	1,889,110,789	買掛金	10,646,031
売掛金	3,485,669	未払金	49,802,463
商品	6,388,315	未払法人税等	32,069,300
貯蔵品	1,573,113	未払消費税等	6,918,100
前払費用	2,651,877	預り金	701,442
繰延税金資産	5,444,913	前受収益	15,462,837
未収入金	20,665,298	賞与引当金	9,112,251
未収収益	221,978		
【固定資産】	【 1,461,775,900】	【固定負債】	【 125,237,048】
(有形固定資産)	(939,858,535)	預り敷金	29,118,048
建物	913,849,225	退職給付引当金	83,903,000
構築物	6,480,911	役員退職慰労引当金	12,216,000
機械装置	4,196,682		
什器備品	11,931,717	負債合計	249,949,472
建設仮勘定	3,400,000		
		純資産の部	
(無形固定資産)	(827,200)	【株主資本】	【 3,118,684,432】
電話加入権	687,200	(資本金)	(1,620,000,000)
ソフトウェア	140,000	(利益剰余金)	(1,498,684,432)
(投資その他の資産)	(521,090,165)	利益準備金	19,440,000
投資有価証券	470,464,000	その他利益剰余金	1,479,244,432
長期性預金	30,000,000	修繕積立金	508,896,400
出資金	100,000	建設積立金	671,000,000
繰延税金資産	20,526,165	偶発損失積立金	160,000,000
		繰越利益剰余金	139,348,032
		(その他有価証券評価差額金)	(22,683,948)
資産合計	3,391,317,852	純資産合計	3,141,368,380
		負債・純資産合計	3,391,317,852

(2) 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
【売上高】		【 662,875,577】
不動産収入	525,140,850	
免税売店売上高	68,028,166	
販売機売上高	3,970,283	
ラウンジ売上高	38,802,253	
その他の収入	26,934,025	
【売上原価】		【 60,194,482】
売上総利益		602,681,095
【販売費及び一般管理費】		【 432,013,286】
営業利益		170,667,809
【営業外収益】		【 5,306,623】
受取利息・配当金	3,832,894	
雑収入	1,473,729	
経常利益		175,974,432
【特別損失】		【 771,196】
固定資産除去損失	771,196	
税引前当期純利益		175,203,236
法人税、住民税及び事業税	49,449,637	
法人税等調整額	5,558,863	55,008,500
当期純利益		120,194,736

(3) 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額	評価・換算差額等			
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計							
			修繕積立金	建設積立金	偶発損失積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	1,620,000,000	17,820,000	508,896,400	624,000,000	150,000,000	93,973,296	1,394,689,696	3,014,889,696	30,973,116	30,973,116	30,973,116	3,045,662,812		
当期変動額														
剰余金(その他利益剰余金)の配当						△16,200,000	△16,200,000	△16,200,000				△16,200,000		
剰余金の配当に伴う積立て		1,620,000				△1,620,000	0	0				0		
積立金又は剰余金の積立て				47,000,000	10,000,000	△57,000,000	0	0				0		
当期純利益						120,194,736	120,194,736	120,194,736				120,194,736		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△8,289,168	△8,289,168	△8,289,168	△8,289,168		
当期変動額合計	0	1,620,000	0	47,000,000	10,000,000	45,374,736	103,994,736	103,994,736	△8,289,168	△8,289,168	△8,289,168	95,705,568		
当期末残高	1,620,000,000	19,440,000	508,896,400	671,000,000	160,000,000	139,348,032	1,498,684,432	3,118,684,432	22,683,948	22,683,948	22,683,948	3,141,368,380		

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、
売却原価は移動平均法）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く。）

平成10年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

建物以外（建物の附属設備を含む。）

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく定率法

平成28年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア

平成19年3月31日までに取得した資産

法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

役員退職慰労引当金 当期末に発生していると認められる額を計上

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,641,778,295円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日の第31期定時株主総会において、次のとおり決議された。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 16,200,000円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 500円 |
| ④ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成28年6月29日 |

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産 (流動資産)

賞与引当金	2,796,550円
未払事業税	2,648,363円
繰延資産計 (流動資産)	<u>5,444,913円</u>

② 繰延税金資産 (固定資産)

減価償却超過額	1,184,369円
退職給付引当金	25,556,854円
役員退職慰労引当金	3,720,994円
繰延資産計 (固定資産)	<u>30,462,217円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△9,936,052円</u>
繰延負債	<u>△9,936,052円</u>
繰延資産 (固定資産) の純額	<u>20,526,165円</u>

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としている。

資金調達については必要性がなく、該当する金融商品はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っている。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクにさらされているが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析している。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2箇月以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額等

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,889,110,789	1,889,110,789	—
売掛金	3,485,669	3,485,669	—
未収入金	20,665,298	20,665,298	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	399,944,000	402,960,000	3,016,000
其他有価証券	70,520,000	70,520,000	—
長期性預金	30,000,000	30,046,192	46,192
買掛金	(10,646,031)	(10,646,031)	—
未払金	(49,802,463)	(49,802,463)	—

(注) 1 負債に計上されるものについては（ ）で示している。

2 時価の算定方法は次のとおりである。

現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金及び未払金 帳簿価額による。

投資有価証券

 満期保有目的の債券

取引金融機関から提示された価格による。

 其他有価証券

期末日の市場価格による。

長期性預金

元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額による。

3 満期保有目的の債券は全て国債である。

7 賃貸等不動産に関する注記

青森市内において、賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビルを所有している。

なお、その一部を自社使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として
いる。

貸借対照表計上額

(単位 円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	984,589,543	△70,740,318	913,849,225	—
うち賃貸部分に関する部分	949,931,991	△69,164,108	880,767,883	1,066,116,981

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち主な減少額は、減価償却によるものである。

3 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出との収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算している。

8 主要株主等との取引に関する注記

会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	直接 54.6%
日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億4,500万円	定期航空運送事業等	直接 10.5%

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	61,943,068円	未収入金	1,976,861円
			賃借料	8,334,672円	—	—
日本航空(株)	—	不動産賃貸	受取家賃等	198,009,162円	前受収益	4,614,953円
					未収入金	2,442,943円
					未払金	1,396,142円

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

9 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 96,955円81銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 3,709円71銭 |

10 その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しており、外部拠出積立による運用はしていない。

(2) 退職給付債務等の内容

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 退職給付債務 | 83,903,000円 |
| ② 退職給付引当金 | 83,903,000円 |

(3) 退職給付費用の内訳

- | | |
|------|------------|
| 勤務費用 | 9,233,000円 |
|------|------------|